

平成23年度京都府港湾事業特別会計

歳入歳出予算

事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較 (千円)
1 使用料及び手数料	217,597	217,430	167
2 財産収入	13,617	14,301	△684
3 繰入金	950,293	973,664	△23,371
4 府債	157,000	156,000	1,000
歳入合計	1,338,507	1,361,395	△22,888

(歳出)

款	本年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較 (千円)	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金 (千円)	府債 (千円)	その他 (千円)	一般財源 (千円)
1 港湾事業費	1,338,507	1,361,395	△22,888	0	157,000	1,181,507	0
歳出合計	1,338,507	1,361,395	△22,888	0	157,000	1,181,507	0

2 歳入

第1款 使用料及び手数料

項目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 使用料	217,597	217,430	167
1 港湾事業使用料	217,597	217,430	167
計	217,597	217,430	167

節		説明 (千円)
区分	金額 (千円)	
1 港湾事業使用料	217,597	港湾施設使用料

第2款 財産収入

項目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 財産運用収入	13,617	14,301	△684
1 財産貸付収入	13,617	14,301	△684
計	13,617	14,301	△684

節		説明 (千円)
区分	金額 (千円)	
1 財産貸付収入	13,617	財産貸付収入

第3款 繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	(千円)	(千円)	(千円)
1 一般会計繰入金	950,293	973,664	△23,371
1 一般会計繰入金	950,293	973,664	△23,371
計	950,293	973,664	△23,371

第4款 府債

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	(千円)	(千円)	(千円)
1 府債	157,000	156,000	1,000
1 港湾事業債	157,000	156,000	1,000
計	157,000	156,000	1,000

節		説 明
区 分	金 額 (千円)	
1 一般会計繰入金	950,293	一般会計繰入金

節		説 明
区 分	金 額 (千円)	
1 港湾整備債	157,000	港湾整備債

3 歳 出

第 1 款 港湾事業費

項 目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比 較 (千円)	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源	一 般 財 源		
				国庫支出金 (千円)	府 債 (千円)	そ の 他 (千円)	一般財源 (千円)
1 港湾管理費	104,963	105,014	△51	0	0	104,963	0
1 港湾管理費	104,963	105,014	△51	0	0	使用料及び手数料 104,963	0
2 公債費	1,233,544	1,206,076	27,468	0	157,000	1,076,544	0
1 元利償還金	1,232,749	1,205,281	27,468	0	157,000	使用料及び手数料 112,634 財産収入 13,617 繰入金 949,498	0
2 公債諸費	795	795	0	0	0	繰入金 795	0
港湾整備費	0	50,305	△50,305	0	0	0	0
港湾整備費	0	50,305	△50,305	0	0	0	0
計	1,338,507	1,361,395	△22,888	0	157,000	1,181,507	0

区 分	金 額 (千円)	説 明	
			(千円)
2 給料	9,563	1職員給与費	18,566
3 職員手当等	5,330	2施設管理費	86,397
4 共済費	3,673		
11 需用費	60,932		
12 役務費	1,070		
13 委託料	7,956		
27 公課費	16,439		
28 繰出金	1,232,749	京都府公債費特別会計繰出金	
28 繰出金	795	京都府公債費特別会計繰出金	

給 与 費

明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	2 (0)	—	9,563
前 年 度	6 (0)	—	26,759
比 較	△ 4 (0)	—	△ 17,196

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

費		共 済 費	合 計	備 考
職 員 手 当	計			
5,330	14,893	3,673	18,566	
16,571	43,330	9,978	53,308	
△ 11,241	△ 28,437	△ 6,305	△ 34,742	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	0	548	324
	前 年 度	1,374	1,316	798
	比 較	△ 1,374	△ 768	△ 474

通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
60	733	2,412	1,253
535	1,228	7,487	3,833
△ 475	△ 495	△ 5,075	△ 2,580

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 17,196	1 給与改定に伴う増減分	△ 38	$\left[ \begin{array}{l} \text{前年度当初予算} \\ \text{計上給料額} \end{array} \right] \times \left[ \begin{array}{l} \text{給料の} \\ \text{改定率} \end{array} \right]$ $26,759 \times \triangle 0.0014$
		2 昇給に伴う増加分	8	$\left[ \begin{array}{l} \text{平均昇給} \\ \text{間差額} \end{array} \right] \times \left[ \begin{array}{l} \text{昇給に係る} \\ \text{職員数} \end{array} \right] \times 3$ $2,600 \times 1 \times 3$
		3 その他の増減分	△ 17,166	職員の異動等に伴うもの
職員手当	△ 11,241	1 制度改正に伴う増減分	△ 190	期末手当 △ 142 千円 勤勉手当 △ 48 千円
		2 その他の増減分	△ 11,051	給与改定及び職員の異動等に伴うもの

備 考			
給与改定の状況			
前 年 度	給 料 の 改 定 率	△0.14%	
	給 与 改 定 実 施 時 期	平成22年12月1日	
平均昇給率 0.73%			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する職員数	そ の 他	計
本 年 度	6 (0)	△ 4 (0)	2 (0)
前 年 度	6 (0)	0 (0)	6 (0)
増 減	0 (0)	△ 4 (0)	△ 4 (0)
(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	行政職
平成22年10月1日 現在	平均給料月額	354,463
	平均給与月額	426,500
	平均年齢	45.2
平成21年10月1日 現在	平均給料月額	369,867
	平均給与月額	425,833
	平均年齢	45.7

イ 初任給

区	分	行政職
府の制度	高校卒	144,500
	大学卒	178,800
国の制度	高校卒	140,100
	大学卒	172,200

ウ 級別職員数

区	分	行政職	
		職員数	構成比
平成22年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	1 (0)	16.7 (0)
	3 級	1 (0)	16.7 (0)
	4 級	2 (0)	33.3 (0)
	5 級	2 (0)	33.3 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	6 (0)	100.0 (0)
平成21年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	2 (0)	33.3 (0)
	4 級	2 (0)	33.3 (0)
	5 級	2 (0)	33.3 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)

区 分	行政職		
	職員数	構成比	
平成21年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	6 (0)	100.0 (0)

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
本 年 度	1.9 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.1)
前 年 度	1.95 (1.0)	2.2 (1.2)	4.15 (2.2)
国 の 制 度	1.9 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.1)

(注) ( )内は、再任用職員である。

オ 地域手当

支給対象地域	1 級 地	2 級 地	3 級 地	4 級 地
支 給 率	17%	9%	5%	2.8%
職 員 数	0人	2人	0人	4人
国の指定基準に基づく支給率	18%	10%	12、6、3 又は0	3 又は0

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	一部異なる	家賃12,000円未満の借家等居住者に1,000円を支給 持家居住者に3,600円を支給
通勤手当	一部異なる	自動車等使用者に2,600円(通勤距離が片道3キロメートル以上であるときは、1キロメートルまでごとに600円を加算)を支給

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

府債の平成21年度末における現在高並びに平成22年度末

区 分	平成21年度末現在高	平成22年度末現在高見込額
	(千円)	(千円)
1 港湾整備事業債	16,066,376	15,505,495
合 計	16,066,376	15,505,495

及び平成23年度末における現在高の見込みに関する調書

平成23年度中増減見込み		平成23年度末現在高見込額
平成23年度中起債見込額	平成23年度中元金償還見込額	
157,000	885,619	14,776,876
157,000	885,619	14,776,876